



かしわざき

KASHIWAZAKI

# 市議会だより

平成 18 年 4 月 20 日 発行

No. 124

発行  
柏崎市議会  
印刷  
株小田

ホームページアドレスは <http://www.city.kashiwazaki.niigata.jp>



赤坂山公園の桜 ことしは

## 主な内容

- 一般会計予算ほか ..... 2~3P
- 一般質問 ..... 4~13P
- 議決一覧 ..... 13~14P
- 議員寄稿 ..... 15P
- 議会日誌・編集後記 ..... 16P

## 二月定例会

市議会二月定例会は、二月二十二日から三月二十三日までの三十日間の会期で行われました。

審議した案件は、市長提出八十四件、議員提出九件、請願六件で、このうち八十八件を原案可決（承認・同意）、八件を否決（不採択）、二件を審議未了としました。

可決した主な案件は、平成十八年度一般会計予算、職員給与条例改正、企業振興条例、道路特定財源に関する意見書等です。



# 平成十八年度 一般会計予算を 全会一致で可決

## 総額四五〇億二千万円

平成十八年度一般会計予算は、二月二十七日の本会議において、会田市長の施政方針演説、教育委員会の教育方針演説に引き続いて提案されました。予算は三月三日の本会議で代表質問等を行い、さらに三月九日から三月二十日の間の八日間にわたり四常任委員会会で審議しました。その後、三月二十三日の本会議において各常任委員会の審査結果報告を受け、六議員が賛成討論を行い、採決の結果、全会一致で可決、成立しました。

### 一般会計予算の 賛成討論(要望等)

小池 寛 議員  
整友会

雇用対策に精力的に取り組んでほしい。柏崎駅周辺整備には議会としても問題提起したところである。赤レンガ棟について市長の強いリーダーシップを求め、ミニ新幹線構想の火を消してはならない。原子力行政への取り組み、対応、基幹産業としての位置づけにはもつと配慮すべきである。枇杷島小学校の建設用地問題は円満な対応を望む。新潟産業大学への職員派遣は、市民に負担のないよう心して取り組んでほしい。トルコ文化村の対応は不満。円満な解決、観光資源として活用でき

高橋 新一 議員  
社会クラブ

市民の不満や不安に耳を傾けながらの市政執行を願う。市民会館建設に向けた取り組みは、市民の声が十分反映されるよう望む。コミュニティ活動には一層の指導、支援を望む。第四次総合計画は市民の声を反映させ、実効性ある計画としてほしい。こども育成基金は利用目的・計画を明確にするよう求める。自動体外助細動器は年次の増加を願う。合併処理浄化槽の設置基数増の努力を求める。雇用対策の成果を期待する。集落営農組織設立促進・ほ場整備

事業の拡大に力を傾注してほしい。企業誘致に万全を期してほしい。治水対策や災害復旧に万全な対応を望む。原発の地盤問題は真摯に取り組んでほしい。消防団員の充足に力を入れてほしい。

戸田 東 議員  
市民クラブ

経常費の増加が懸念される。業務改善・事務改善に積極的に取り組み、行政運営の健全性の確保に務めるよう求める。災害復旧に最大限努めてほしい。ミニ新幹線の旗を降ろすことなく、交通便利性の向上はもとより鉄道高速化の実現に向けての努力を求める。医療について懇談会の議論を踏まえて実の上がる施策の展開を求める。鯨波地内の特別養護老人ホームの一日も早い完成を望む。営農組織設立やほ場整備事業の積極的な取り組みを求める。まちなか活性化計画が賑わいと魅力ある柏崎のまちづくりにつながること

本間 厚幸 議員  
民友

他市に負けないまちづくり、変動を意識しつつ新たな決意で市政運営に当たるといいうが、問題はこれをいかに具現化していくか、第四次総合計画にスムーズにつながられるか。まちなか活性化計画策定や各種審議会等、いろいろな検討が行われるが、検討・策定だけに終わらないようにしてもらいたい。三位一体改革というところ財政問題が主に捉えられ、地方分権社会の到来と

持田 繁義 議員  
共産党議員団

行政改革は、あくまでも市民、議会、公共が有機的に結





### 平成18年度各会計予算額

一般会計	450億2,000万円
国民健康保険事業特別会計	83億2,938万9,000円
老人保健特別会計	87億2,098万4,000円
土地取得事業特別会計	6億円
下水道事業特別会計	52億4,621万2,000円
墓園事業特別会計	809万3,000円
農業集落排水事業特別会計	20億6,191万6,000円
介護保険特別会計	58億2,535万5,000円
県立子ども自然王国管理運営事業特別会計	1億4,977万7,000円
ガス事業会計	46億9,535万9,000円
水道事業会計	67億5,921万6,000円
工業用水道事業会計	272万1,000円

捉え、地方、地域の力をどうつけていくかである。まちづくりはひとつくり、産業の活性化も人材にある。市民ニーズにこたえ、サービス向上や協力を求める場合、スリムで強い自治体構築も欠くことのできないテーマである。ゼロベース予算は行政運営において不断の必須事項である。

佐藤 敏彦 議員  
柏崎のみらい

期待する。原子力防災・安全対策も従来に増して厳しい姿勢をとってほしい。子供たちの安全・安心も地域や関係機関と連携して万全を期してほしい。第四次総合計画策定等々、市民の積極的な参加を得て、将来を見据えた提言や答申を期待する。各種計画策定や条例制定等が行われるが、市民への説明責任を十分に果たしてもらいたい。ごみ有料化は市民の声をよく聞き、市民との意識の共有を図ってほしい。ガス事業民営化は慎重な判断を求む。

#### 国保条例を改正

国民健康保険税のうち、医療費分については医療費の増嵩に伴う実質収支の累積赤字を減少させ、国保会計の破綻を未然に防止するための税率改正を行うとともに、介護分については介護保険事業に要する費用に充てる社会保険診療報酬支払基金への介護給付費納付金見込額が増額となることから、第二号被保険者に係る介護納付金分の国保税の税率改正を行うため、国民健康保険税条例の一部を改正す

る条例が議会に提出され、賛成多数で可決しました。

#### 職員給与条例を改正

人事院勧告による給与構造改革を実施するための一般職の職員の給与に関する法律の一部改正に伴い、本市も国の改定を基本とした改正を行うための給与条例改正案が議会に提出され、全会一致で可決しました。内容は給料表を平均四・八%引き下げるなどです。

#### 人事案件に同意

二月定例会に市長から次の人事案件が提出され、議会は全会一致でこれに同意しました。

#### 吏員懲戒審査委員会委員

- 山田 哲治 (市職員)
- 高橋 敏郎 (市職員)
- 笠原 浩栄 (議員)
- 遠藤 清 (議員)
- 今井 元紀 (議員)

#### 固定資産評価員

- 山崎達一郎 (市職員)

#### 人権擁護委員候補者

- 牧口 正弘氏 (新)
- 千原 紀子氏 (再)
- 高橋 知信氏 (再)
- 小名 重和氏 (再)

#### 二月定例会 審議日程

- 22 本会議①議案審議
- 23 文教経済常任委員会  
建設企業常任委員会
- 24 総務常任委員会  
厚生常任委員会
- 27 本会議②議案採決、  
施政方針演説、議案  
説明
- 3 本会議③代表質問、  
議案審議
- 6 本会議④一般質問
- 7 本会議⑤一般質問
- 8 本会議⑥一般質問
- 9 厚生常任委員会
- 10 文教経済常任委員会
- 13 建設企業常任委員会
- 14 総務常任委員会
- 15 厚生常任委員会
- 16 文教経済常任委員会
- 17 建設企業常任委員会
- 20 総務常任委員会
- 23 本会議⑦議案採決





## 森林、林業の振興対策は



吉川 英二 議員

一 豪雪対策について  
 (一) このたび指定された雪捨て場は、あくまでも緊急避難的に指定したものか、それとも継続的なものか  
 (二) 高柳町自治区と南鯖石地区を初めとする鯖石郷及び鶴川郷地区の春先除雪の可能性は  
 (三) 市役所庁舎裏の駐車場の除雪処理についての市民の不満や苦情はなかったか

二 森林、林業の振興対策  
 (一) 激甚災害制度の地域指定は受けられないか

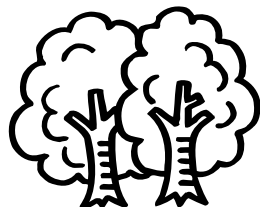
(二) 整備地域活動支援交付金制度継続の可能性は  
 激甚災害制度は、国が援助を行うもので、過去において豪雪となった年には、この援助で森林所有者が助けられた。本制度の地域指定の可能性はどうかか。

森林整備地域活動支援交付金制度は、森林の現況の調査、その他の地域における活動を確保するための支援を行うものである。平成十四年度から五年間実施されるもので、平成十八年度が最終年度となるが、継続してほしい。

◎市長  
 現在、新潟県では森林災害復旧造林事業と位置づけ、補助額は三分の二以内とされている。当市の昨年来の豪雪による森林被害については、積雪のため調査困難であり、把握できない状況であるが、雪解けとともに県や森林組合の指導、協力を得ながら、調査を行い、状況把握に努めたい。

森林整備地域活動支援交付金制度は、森林・林業の施策上、大変重要な事業である。

平成十九年度以降の継続については、県に要望しているが、不透明な状況である。今後、県などから情報収集に努め、関係団体と連携を取りながら事業の継続を図りたい。



# 一般質問

# 市政のここが知りたい 市政にこれを提案したい

(質問の全項目を冒頭に記載、その内容の一部を掲載しました)

- 一 西山町北野地区で発生しているばい煙・臭気公害は、長い間、地域住民を苦しめているが、どのような指導・対策を考えているか
- 二 次代を担う人材育成の観点から、学校教育における基礎学力や応用力の習得及び自習能力を育てるための指導の現状と課題
- 三 健全で夢と希望と活力に満ちた社会を形成するために、青少年健全育成や教育的視点からの学校・家庭・地域が取り組むべき事柄
- 四 教育行政を実践するため

### ばい煙・臭気公害に対する指導・対策の考えは



荒城 彦一 議員

に、柏崎独自の方式を樹立することに

北野地内の粉殻くん炭工場から発生している公害は、ばい煙と臭気を拡散して、周辺五集落を中心に住民生活を苦しめ、十二年余りが経過する。この状態がこのまま続くことは、健康で文化的な市民生活はおろか、日常的な諸活動への危険をもたらす。適性かつ早急な指導及び改善対策を望む。



#### ◎市長

この案件については、平成十六年四月一日に悪臭防止法が適用されることになり、これに基づき、旧町時代に臭気指数測定を実施した。その結果、悪臭については、規制値を大幅に超えていることから改善措置実施計画書の提出を指導したが、履行されなかった。

合併後も引き続き施設改

### 人材の確保・育成の施策は



飯塚 寿之 議員

善を指導したが、何の進展も見られず、平成十七年七月に改善勧告を出した。数回にわたり工場代表者と面会し、勧告を順守するよう指導してきたが、現在まで改善が実行されていない。  
平成十八年二月の調査でも規制基準を大幅に超える数値が検出された。今後は、改善命令を出し、現況を打開していかなければならない。行政処分である改善命令に合わない場合は、罰則の対象になる。住民の長い間の苦痛を思えば、意を決してやらなければならない。

- (一) 柏崎駅周辺整備の取り組み現状と、計画策定を第四次総合計画でスケジュール化する考え、土地利用の考え方は
- (二) 市街地活性化対策について、コンパクトシティに向けた環境づくりは
- (三) 都市マスタープランにある「都市と農業の共存」を今後どのように位置づけるか。また、行政の支援協力体制はあるのか
- 二 バイオオマスタウン構想
- (一) 役割、効果、将来像
- (二) スケジュール、推進体制
- 三 人口減少社会を迎えての人材確保と育成について
- (一) 安心、安全のまちづくりに向けた人材確保、育成の施策はあるか
- (二) キャリア教育をどのように生かすのか
- (三) 新たな公的分野、協働分野における人材育成の考え方は
- (四) 市の嘱託職員の位置づけと任用のあり方
- (五) 市民参加の基本条例を初め、各種計画には、人材育成の視点を加えるべきではないのか

#### ◎市長


高齢者がふえるが、少子社会で労働人口は減っている。少ない労働者も都会へと流出していく状況に対して、働きたいと思う人を育て、定着させる、働きたいと思うような職場をつくることを、自治体事業者が一体となって取り組むことが求められている。  
財源措置も含め、踏み込んだ人材確保、育成方針を持つべきでないかと思うが、いかがか。

まちづくりや地域の活性化においては、一般的には「ひと」と、もの、かね、情報」とも言われ、このうちの「ひと」だけが能力と意欲によって、その成果は大きく異なり、「ひと」という地域資源は、育成することによって、さらに大きな成果を生むものと言われている。

「ひと」の重要性を考え、人材育成に取り組むことが必要である。市民と行政とが共通の課題や認識を持ち、技術力や専門性を高めることができる研修や教育を行う場を整えることが、まず必要である。

- 一 改正介護保険法について
- (一) 四月から始められる介護保険制度・事業への対応について
- 二 タラソテラピーについて
- (一) 海の柏崎としてタラソテラピーを考えてはどうか
- 三 奨学金制度について
- (一) 奨学金の弾力的運用について

## タラソテラピーについて




**若井 洋一 議員**

◎市長  
海には人間を癒す力があると  
言われ、血液や胎内を満たす  
羊水中のミネラルが海水



青森県市浦村では、自治体が主体となり、海洋療法施設が整備されている。当市においても検討されてはどうかと考える。四十二キロメートルにも及ぶ海岸、十二カ所ある海水浴場、そして何よりもきれいな海の柏崎である。このように地の利を得た柏崎だからこそ、タラソテラピーができるのではないか。医療の面、観光の面からも考える必要があると思う。

## 将来の合併は ～水を「虹の架け橋」として



**齋木 裕司 議員**

とほぼ同じ割合であることなどから、人が本来持っている自然治癒力を回復し、現代病予防や健康増進に役立つと考えられている。

今後、健康産業は潜在需要が高く、健康づくりと観光・ツーリズムとの結びつきに大いに期待が持たれる。ソルト・スパ潮風やアクアパーク・シーユース雷音、元気館が整備された臨海エリアを健康づくりと観光・交流が一体となった拠点地域として充実させていくことは大切な視点であり、観光関係者と検討してみたいと考えている。

西山給水区域拡張事業が平成十七年度から五カ年計画で行われているが、計画概要

- 一 環境問題の現状と将来
- (一) 柏崎市環境基本条例があるが、環境(公害)問題の現況(監視観測結果を含めて)は
- (二) 現在講じている施策、将来について、国・県の対応を含めて、今後の対応は
- 二 水を「虹の架け橋」として、将来の合併(刈羽村・出雲崎町)は
- (一) 「西山給水区域拡張事業」の工事計画概要
- (二) 将来、刈羽村・出雲崎町から要望があったら対応できるのか
- (三) 経済効果
- 三 交通体系の見直し
- (一) 近年、周辺での路線バスの便数減・廃止が相次ぎ、通学・弱者の高齢者に大打撃になり、日頃の生活にも不便と不安を与えている。
- 最近の市内路線の現況は
- (一) 今後の市内の交通体系、対策の考えは
- (二) 柏崎市・刈羽村・出雲崎町合同で「広域での交通体系の現況」の調査及び今後の対策は

理解願いたい。

はどうか。また、刈羽村を通過すると思うが、どのくらいの距離になるのか。将来、刈羽村、出雲崎町から給水の要望があったら対応できるか。最終的に五年～十年後を見据えたとき、水道会計への経済効果として最適な選択と思うが、どう考えるか。

◎市長  
計画の概要については、現在基本計画を策定中であり、六月に完了予定である。ルートについては、五つのルートを検討して絞り込んでいるが、各占用協議、用地確保等が必要のため、六月頃に説明したい。刈羽村への給水は、必要があれば対応できるような考慮はしたが、出雲崎町までへの給水量は考慮していない。将来的に要望にこたえられるかどうかは、今後の検討課題をよく整理する必要がある。経済効果については、刈羽村給水事業を行うことにより、広域水道事業として、収益に有利に働く。また、施設の有効利用も図られ、経営の効率化が図られる。しかし、調整すべき事項が多々あることを理解願いたい。



### ガス事業民営化 ～水道料金値上げの 可能性は



池田 千賀子 議員

- 一 男女共同参画社会構築に向けての課題
  - (一) 現在の柏崎市の現状をどうとらえているか
  - (二) 男女共同参画社会づくりに向けた、基本的な意識の共有をどう進めていくのか
- 二 国の医療制度改革への対応について
  - く健康で高齢期を迎えるために
  - (一) 若年者への働きかけと、医療費を指標として意識した施策が必要ではないか
  - (二) 社会的入院が多い中で、療養病床廃止や入院日数

短縮などが市民に与える影響をどう考えるか

- 三 ガス事業民営化
  - (一) 黒字経営をしているガス事業民営化の意味合い
  - (二) 水道料金値上げにつながる可能性
  - (三) 民間事業者への影響
  - (四) ガス料金値上げの可能性



水道事業は西山町への上水道統合のため拡張事業計画が進められ、この影響による料金改定が平成二十二年に予定されているが、ガス事業民営化・譲渡により、さらに上乘せになる形で料金値上げになるのではないかと懸念する。

水道事業とガス事業は保安・配管の設計や検針・料金徴収などを一緒に行うことで効率化を図っている。水道事業だけになった場合、現在の水道事業職員だけで現在と同様に安全な水道事業ができるのか。もし、人員増となった場合は水道事業としてコスト増となり、料金の値上げにならないのか。

#### ◎市長

ガス事業を売却したことにより、今までガス事業と折半していた共通費用を水道事業ですべて担うことになり、水道料金が値上がりするのではないかと心配だと思いが、平成十九年度からは、下水道事業の統合を予定しており、工事費や業務経費の共通費用についての分担が可能で、影響は緩和されるのではないかと考える。ガス事業を売却した水道事業者が、そのために料金を値上げしたという話は聞いたことはない。

### 原発について 長岡平野西縁断層帯の再評価を



高橋 新一 議員

#### 一 原発について

- (一) 東電が行った耐震性評価の結果には疑問点が多い。弥彦付近を仮想震源域とした根拠は。また、長岡平野西縁断層帯八十三キロメートル中の複数箇所再評価が必要と思うが、なぜ実施しないのか
- (二) 地盤論争について、行政も積極的にかかわるべきであると思うが
- (三) 二〇〇二年東電不正事件以来、東電は「反省する」、「企業体質を改革する」と繰り返し表明しているが、信頼はどこまで回復したと考えるか
- 流量計試験データ改ざん・捏造、ハフニウム板型制御棒のひび割れ、再循環系配管のひび割れ、繰り返し発生する二重扉同時開の問題等
- 二 バイオマスダウン構想策定事業について
  - (一) 全体的な構想策定と間くが、導入しやすい事業について特化する考えは?
  - (二) 事業化に当たって NEDDO 技術開発機構等の補助事業取り込の可能性は

柏崎刈羽原発は気比宮断層十七・五キロで M六・九の

地震を想定して設計されているが、なぜ四十キロメートルも離れた弥彦付近、一カ所だけの仮想震源なのか。八十三キロメートル中の複数箇所の調査は当然であり、八十三キロメートルの一部となった気比宮断層も再評価を念入りに調査すべきでないかということ、東電、保安院に対し、具申してほしいが、いかがか。

#### ◎市長

断層の中心に震央を置くという評価方法は現行の耐震指針による評価においては通常用いられる一般的な評価方法であると聞いている。国においては耐震設計審査指針の改定作業中であるが、新たに見直す必要があるが、新場合、最新の知見のもとに、事業者に対し、見直すよう申し入れをしなければならぬと思っている。



### 柏崎市危機管理基本計画の策定は



真貝 維義 議員

- 一 新たな時代に対応した行政改革・行政運営
- (一) 予算編成過程の公開は
- (二) 新たな人事行政の展開と労使協議の公開
- (三) 電子自治体と共同アウトソーシング
- (四) ブランドの活用、広告事業による財源確保と新たな市民サービスの展開
- 二 実効性ある「柏崎市国民保護計画」策定と「柏崎市危機管理基本計画」
- (一) 柏崎市国民保護計画策定のスケジュール及び協議会
- (二) 自治体指示権と私権制

- 限
- (三) 柏崎市の責務と県及び隣接市町村との連携
- (四) 原発テロ対策を含む「柏崎市危機管理基本計画の策定」
- 三 次世代を担う人材育成を旨とした教育と「柏崎市教育基本計画」の策定
- (一) 人間教育を旨とした柏崎市教育基本計画の策定
- (二) 小中一貫教育の導入
- (三) 学校評価と学区の弾力化
- (四) 特色ある教育と〇七年導入全国学力テスト

危機を防災計画・国民保護計画・原子力防災計画・原発テロ対策に分類し、また、危機の対応体制をレベル別に区分し、危機管理を総合的に実行し、災害、被害状況をレベル別に避難勧告等の判断基準をマニュアル化し、あらゆる災害・危機に的確に対応すべく柏崎版危機管理計画を策定すべきでないか。

また、原発の放射能漏事故や災害における危機対応体制を、文科省のスピーディを利用し、気象状況や事故状況による判断基準をマニュアル化すべきでないか。

#### ◎市長

現在は、助役を議長とする柏崎市危機管理対策連絡会議を設置し、各部署ごとの危機管理対応計画を策定、点検を重ねるとともに、緊急時の情報連絡体制を整備している。新年度から配置する防災監を中心として、防災計画や国民保護計画では、対応が困難な事態も想定されることから、危機管理基本計画の策定が必要かどうかも含め、検討したい。危機対応体制については、今後、原子力防災計画を見直す中で、できるところからしていきたい。

### 子供たちの安全、安心地域での防犯体制への対応は



吉野 芳章 議員

- 一 子供たちの安全、安心をどう守るか
  - (一) 路線バスの「スクールバス」としての活用は
  - (二) 地域の防犯体制への対応は
  - (三) 学校での防犯整備について
  - (四) 子供たちへの指導は
- 地域の安全、安心の確保は、各地区で大きな課題となつて
- 市では、小学生の登下校時に安全確保を図るため、各地区の老人クラブ会員のパトロール隊、コミュニティ、町内会などへ地域防犯活動に対し、支援を行っているが、この活動に対する保障にボランティア保険に加入してもらうというのだが、どの地区でも財政へのゆとりはないと言われている。支援策を考えているか。
- また、コミュニティ、町内会では、この保険について把握していないところがある。市長が言われる「安全・安心」のモットーを地域に広げることができるのか。

#### ◎市長

自主的なパトロール活動

は、直接的な防犯効果はもとより、個人の地域貢献に向けての活動が、意識を変え、連帯感を育て広げることにある。現代社会の中で、地域社会の連帯感を強め、地域全体として犯罪防止機能をも高めることが期待される。

地域における防犯パトロール活動を実施するには、まず何よりも「危険なことはせず早めに通報を」「交通事故に注意」など危険に遭わないようにすることが大切であり、警察でも指導している。

また、活動に対する保障は、コミュニティ活動として保険に加入している事例もあり、個別に地域で対応していただいている。保険の周知については、今後機会をとらえて行いたい。







### 地域包括支援センターについて

・公平性・中立性の確保は  
・市としての取り組みは



若井 恵子 議員

一 介護保険法改正に伴う現状の課題

- (一) ケアマネージャー、介護福祉士の人材不足
  - (二) 地域包括支援センターの公平、中立性
  - (三) 地域ケアを総合的に支援するための社会資源のマネージメント
  - (四) 総合相談を行うプランチの設置
  - (五) 家事援助サービスの廃止
- 二 少子化対策について、企業に対しての働きかけと、乳幼児インフルエンザへの公費助成を考へる
- 三 成年後見制度支援事業

市内五カ所に設置される地域包括支援センターは、法人に委託される。今まで積み重ねた実績を生かして、新たな取り組みに成果を期待したいが、それぞれの地域の事情や特性を考えたとき、地域包括支援センターの公平と中立性の基準をどのように設定するのか。また、「運営協議会」の役割はどうか。

地域包括支援センターは、地域の社会資源を総合的に活用したマネージメントを行う拠点であるので、受託した民間事業者がきちんと地域の中で機能を発揮していくためには、単に業務の委託では足りないのではないかとという心配がある。地域に密着して活動できるように、市としてどのように取り組むのか。



◎市長

市は、在宅介護支援センター運営の実績を有する五法人に事業運営の委託を行うが、

### 西山町の福祉バスと市周辺部の交通手段の確保を



加藤 愛子 議員

当然設置主体としてセンターの運営に適切に関与しなければならぬ。また、「運営協議会」は、年度ごとの事業計画や収支決算など運営に関するチェックを初め、センターが作成するケアプランにおいて、特定事業者によるサービスの偏りや誘引がないかどうかなども協議の対象とする。

地域包括ケアの構築や総合的なマネージメントの向上は、容易ではないが、「地域ケア会議」を開催し、体制づくりの足がかりとしたい。市としても、技術支援や研修等を重ね、センター職員の力量形成に支援したい。

一 柏崎市の海岸、砂浜の美化と養浜について

(一) 美化について

(二) 養浜について

二 西山町の福祉バスと市周辺部の交通手段について

西山町では、十年ほど前から福祉バスの制度が始まり、現在なくてはならない交通手段となつてい。ところが、合併後の当分の間という認識があり、その後の備えを考えなければならぬと思う。

現在、市の周辺地域も交通手段には大変困つており、ボランティアの支援を頼みの綱にしている人がたくさんいる。

平成十七年度に行われた「地域生活交通確保調査」をもとに、平成十八年度には地域住民と事業者とともに、デマンド交通を含めて、柏崎市に合った新しい交通手段に向けた方策を協議することを期待する。

ますます高齢化の進む中、市内周辺部全体の問題として、どのように取り組むのか。

◎市長

西山町の福祉バスは、市有車を使用した直営方式であり、無料であるなど、検討の余地

がある。

新年度以降、当面はこれまでと同様に福祉バスの運行を図りながらも、今回の調査によって検討されているさまざまな手法を念頭に置いて、有料化や運行の形態・主体のあり方、既存の路線バスや越後線との連携など、地域住民と協議しながら具体的な検討を進め、コストの削減とサービスの確保を両立させた形への転換を図りたい。状況によっては、郊外・周辺部におけるモデルケースにも成り得ると考える。



一 安全・安心で暮らせるまちづくりについて

(一) 自然災害に対する対応について

ア 豪雪対策本部の設置を早急に検討すべきでなかったのか

イ 雪害の災害救助法の運用基準見直しが必要でないか

ウ 実情にあった対応が必要ではないか

エ 防災監の位置づけと対応について

(二) 子供の安全・安心の確保について

ア スクールバス運用の柔軟化について

## 自然災害に対する対応は ～市全域に災害救助法の適用を



五位野 和夫 議員

イ 防災行政無線の活用が考えられないか

ウ 児童クラブの拡充について



今回の豪雪では、合併に伴う特例で、高柳地区だけが災害救助法の適用を受け、鶴川・南鯖石・黒姫地域などは高柳町に匹敵し、それ以上の積雪にもかかわらず救助法から除外されている。同じ柏崎市に住んでいて、屋根の雪下ろしの援助や県からの除雪機器の貸与が受けられない地域があつてはならないと思う。

災害救助法は、対象者も限定せず、実際に排除雪が困難な世帯に対応する必要があるのではないか。この改善が安心して暮らせる柏崎につながると考えるが、どうか。

## 「柏崎市国民保護計画」 ～策定の方向性は



矢部 忠夫 議員

◎市長

県の災害救助法適用は、運用基準を柔軟に解釈して実施されたが、鶴川地区とのバランスが取れない状況となった。広域合併により市域が拡大したことから、豪雪地域を分離した新たな基準が必要である。災害救助法の適用は、通常基準に該当すれば市全域に適用されるが、救助法の適用を受けないまでの大雪は、当地においては毎年のように繰り返されていく。市としては、限度額を設けているが、除雪経費の八割を助成する制度によって要援護世帯の支援を実施している。

一 「柏崎市国民保護計画」策定について

(一) 国民保護協議会条例案について

(二) 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例案について

(三) 「柏崎市国民保護計画」策定の方向性について(県の計画案及びモデル計画案と対比して)

二 原子力防災計画の見直しについて

国民保護計画策定の県計画案及びモデル計画案では、有事の予防は全く触れられていない。戦争の予防こそ、国民保護の最良の方法であり、有事の予防の観点から、平素から地域・職場・学校等での平和教育を行う必要を明確に計画に載せておくべきではないか。

そもそも原発の安全審査は、原発への武力攻撃を想定しておらず、対象外となっているので、計画の策定に当たっては、原発の安全審査のやり直しを求めることから始めるべきではないか。

計画策定の過程において、どのように情報公開されるのか、あるいは、意見集約する

のか。一般市民が参加できるような討論会の開催など、市民に対する説明会、パブリックコメントで意見収集などを徹底すべきではないか。

◎市長

柏崎市国民保護計画は、いろいろな角度から議論し、煮詰めていくので、今後協議会の議論の中で検討したい。

県の国民保護計画案の中で、「原発への武力攻撃事態への対処」の項目が設けられたので、県の計画に基づき、さらに踏み込んだ避難等の計画を作成する必要があると認識している。

計画策定に当たって、市民の意見の反映は、形についてはこれから検討するが、パブリックコメントなど、できるだけ市民の意見を集約し、反映できるように進めていきたい。





### 奨学金制度 ～地元大学優先枠は別枠に



宮崎 栄子 議員

一 障害者自立支援法について

- (一) 市の役割と責任は
- (二) 障害者の要望する「地域生活支援事業」を
- 二 改正介護保険法について
  - (一) 大きく変わる内容がいかに知らせるか
  - (二) 地域包括支援センターは、地域における高齢者の生活を総合的に支える役割を
- 三 市奨学金制度での地元枠を、従来の定員とは別枠にできないか

平成十六年度から開始された奨学金制度は、二十人の定

員枠で実施されてきた。高等教育を希望する学生、家族の負担を助ける役割を果たし、喜ばれている制度であると思う。家庭の経済格差が広がり、その必要性はますます大きくなってきている。合併により対象地域も広がり、応募者の半数は受けられない状況である。

平成十八年度から、地元大学への支援策の一環として、地元大学枠が五人設けられるが、今ある枠の縮小につながるような手法ではなく、広く人材を育てる立場で、地元枠は枠外にすべきではないか。



#### ◎教育長

平成十八年度から、地元大学進学への学生に対して、五人の優先枠を設けたのは、一人でも多く地元で学び、

地域にさまざまな貢献を期待し、地元大学への志向を高めるためである。

市は、地元を誘致した二大大学にこれまで六十億円余りを支援してきた。その大学に対して応援していくのは正しいと思う。ただし、二十人枠とは別枠にするためには、将来的に財政の好転が見込まれるなどの条件を整えば考えるが、とりあえず現状のまま進めていきたい。

当面、大学支援という要素も含めて、五人の優先枠で運用を行い、今後の応募状況、財政状況、奨学金の償還状況などを踏まえ、検討したい。

### 外部資本参入による駅周辺の開発 農振の解除について



中村 明臣 議員

- 一 柏崎駅周辺開発と【赤レンガ棟】について
- (一) 旧日石跡地・赤レンガ棟の保存活動について
- (二) 駅前開発に【赤レンガ棟】は欠かせない存在では
- (三) 外部資本が参入可能な駅周辺の開発が必要と思うが、どうか
- (四) 【赤レンガ棟を愛する会】の駅前開発の提案

資本主義社会において、まちの活性化は、資本の流入、人の交流、物資の交流、それらを促す民間の旺盛な経済活動や労働力にほかならないと思う。柏崎に外部資本が入ろうとしても、広い土地はがっしりと行政がガードしている。それでも柏崎に入りたい商業者は、八号線沿線（新田畑・鏡が沖）に手を伸ばすが、そこは農振法の変更すらできない状況である。外部からの資本が入らないので、まち全体が活性化せず、既存の商店もすたれていくと思う。

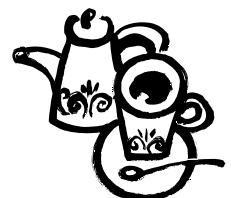
市外からの事業者が資本参入できるように、サイカワ跡地・小松跡地などの市の管理地を民間に開放できないか。また、八号線沿線の農振法の解除を促せないか。

#### ◎市長

柏崎駅周辺の大規模な工場跡地の活用・整備は、市のまちづくりの中で、最大級の課題であり、多くの市民の関心事である。

市としての方針が定まっていくなか、新年度に取り組む「まちなか活性化計画」の取りまとめ以降であるが、民間の資本参入・民間による開発の可能性は、当然出てくると思う。そのことを排除する理由はない。できるだけ、その方向や内容を市民が望むものにしていきたい。

八号線沿線の農振法の解除については、現在の状況では、農振地域を変更・除外する環境にはない。まずは都市計画用途地域内の未利用地を計画的に開発・整備を進めていくことが大事である。



- 一 地域農業の活性化の課題
  - (一)「経営所得安定対策等大綱」の問題点の認識
  - (二) 集落営農の多様な形態を認め、支援する必要性
  - (三)「ほ場整備事業に力を入れる」ことは重要であるが、さまざまある農業分野のハード事業を「見直す」考えはあるか
- 二 原発を取り巻く問題
  - (一)「現在の原発は未完成」として対処すること。同時に「プルトニウム利用」を明言すべきでは
- 三 国民保護計画にかかわる問題について
  - (一)「緊急対処事態」とはど

### 多様な集落営農を支援すべきでは



持田 繁義 議員

んな状況を想定しているのか  
 (二)「地域防災計画」で対応するという立場をとることも可能と考えるが、どうか



集落営農（特定農業生産団体）の育成が、今後の柏崎地域農業の存在を決定づけると思う。

地域農業は、これまでも集落営農や農業生産法人にすることも、機械利用の協働による営農、請負耕作など、地域の条件にあったさまざまな規模と内容で取り組まれている。その中で試行錯誤が続けられ、条件に応じて形づくられ、農地を維持し、生産を続けるための取り組みであり、参加の形態もさまざまである。地域、集落の条件にあった組織づくりのために、集落営農の多様な形態を認めて支援し、地域農業の活性化を図ることが必要ではないか。

#### ◎市長

各集落の営農の形態は地域性があるので、各集落で十分話し合い、合意を得て、その地区にあった営農組織を立ち上げることが重要である。そのため、市として関係機関と連携をとり、支援したい。

品目横断的経営安定対策という集落営農組織（特定農業団体等）は、農用地の利用集積目標等の要件が厳しくなっているが、農業生産法人を立ち上げ、認定農業者の認定を受ける方法もあり、この場合はかなりハードルも低くなることから工夫する必要がある。

### 地域住宅交付金制度 ～地域住宅計画の作成は



遠藤 清 議員

- 一 環境と経済が循環するまちづくりを進める考えは
- 二 個人情報保護法への対応について、現在の状況をどのようにとらえ、今後どのように対応していくのか
- 三 これからの公営住宅政策のあり方をどのように考えているのか

平成十七年度から公営住宅家賃対策補助金の大半が一般財源化され、新たに「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」が改正され、「地域住宅交付金」制度が創設された。

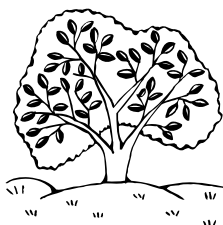
地方公共団体が主体となり、公営住宅の建設や面的な居住環境整備などの住宅政策を自主性と創意工夫を生かしながら、総合的かつ計画的に推進することを支援する目的で設けられた「地域住宅交付金」をどのように評価しているか。

また、民間住宅の耐震改修、社会福祉施設との一体的整備など、総合的な計画をつくり実施していくことが求められているので、「地域住宅計画」の作成など、市として今後どのように対応していくのか。

#### ◎市長


地域住宅交付金は、三位一体改革の議論を踏まえ、地方の自立性・裁量性の向上を図るため、公営住宅整備事業等の補助金を一つの交付金にまとめ、地方公共団体による住宅政策の推進を総合的に支援する制度として創設された。総合的に使える使い勝手のよい制度であると評価している。ただし、補助率が削減されたのは残念である。

また、「地域住宅計画」は、地域住宅交付金の交付を受け、ために必要な計画であり、平成十八年度から予定している半田D号棟建替えの計画は提出を完了している。今後の公営住宅整備については、北園町・高柳町の下平第一住宅の改善を実施したい。



- 一 国際交流を通した「人財」育成について
  - 二 柏崎市国民保護計画の策定と「安全、安心のための基盤づくり」について
  - 三 子供の安全と安心について
  - 四 地元を愛する子供を育てる教育について
- 柏崎地域の医師、看護師が不足している現状の中で、地元を愛する教育をすることによって、十年後、二十年後を見越して、柏崎に戻って医者を開業して周りの故郷の人たちを助けようと思う子供を育てることも重要となってくる

**地元を愛する子供を育てる教育**  
～柏崎学・柏崎検定をしてはどうか



**三井田 孝欧 議員**

と思う。  
横断的な文化協会もでき、文化活動が活発する中で、「柏崎学」もしくは、「柏崎検定」といったような遊び心のある文化的な取り組みができないか。地元を愛し、柏崎の歴史を教える場合、共通の教材がないので、先生の各個人で対応しているのが現状である。国の歴史学習の中で、身近な郷土の歴史を感じるような教育を行う予定はあるのか。

◎教育長

学習指導要領に基づく最低限の歴史を教えるのが精一杯の現状であるが、総合的な学習や教科外の時間で対応している。

社会科学の副読本の改訂版を現在作成している中で、その中で製鉄遺跡、地理などを説明しているが、本格的にするのであれば、別冊をつくる必要があると思うが、現状では難しい。

実際的には、「柏崎学・柏崎検定」は、学校教育ではなく、生涯学習で子供たちを対象にした講座を年十回ほど開催するなどすれば効果が上がると思うが、研究してみたい。

2 月定例会議決一覽

市長提出議案		
件名	議決状況	議決結果
専決処分報告について(平成17年度一般会計補正予算(第11号))	全会一致	承認
専決処分報告について(平成17年度新潟県立こども自然王国管理運営事業特別会計補正予算(第4号))	〃	〃
平成17年度一般会計補正予算(第12号)	〃	原案可決
平成17年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第6号)	〃	〃
平成17年度老人保健特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
平成17年度介護保険特別会計補正予算(第6号)	〃	〃
平成17年度下水道事業特別会計補正予算(第6号)	〃	〃
平成17年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第5号)	〃	〃
平成17年度ガス事業会計補正予算(第6号)	〃	〃
平成17年度水道事業会計補正予算(第6号)	〃	〃
企業振興条例	〃	〃
診療所の使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃
新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	〃	〃
平成18年度一般会計予算	〃	〃
平成18年度国民健康保険事業特別会計予算	賛成多数	〃
平成18年度老人保健特別会計予算	〃	〃
平成18年度介護保険特別会計予算	〃	〃
平成18年度新潟県立こども自然王国管理運営事業特別会計予算	全会一致	〃
平成18年度土地取得事業特別会計予算	〃	〃
平成18年度墓園事業特別会計予算	〃	〃
平成18年度下水道事業特別会計予算	賛成多数	〃
平成18年度農業集落排水事業特別会計予算	〃	〃
平成18年度ガス事業会計予算	全会一致	〃
平成18年度水道事業会計予算	賛成多数	〃
平成18年度工業用水道事業会計予算	全会一致	〃
職員定数条例の一部を改正する条例	〃	〃
公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
特別職の職員で非常勤のものの報酬、費用弁償及び実費弁償に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数	〃
特別職の給与に関する条例及び教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致	〃
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数	〃
合併職員に対する給与支給の特例に関する条例を廃止する条例	全会一致	〃
手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃
国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	賛成多数	〃
国民保護協議会条例	〃	〃
地区集会施設設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例	全会一致	〃
高柳町保健センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
認知症老人グループホーム設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃

市長提出議案		
件名	議決状況	議決結果
西山町いきいきデイサービスセンター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	全会一致	原案可決
高齢者自立支援家事援助サービス事業費用徴収条例を廃止する条例	〃	〃
高齢者生活支援短期入所事業費用徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
高齢者等生活支援デイサービス事業費用徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
養護老人ホーム御山荘設置条例の一部を改正する条例	〃	〃
市立季節保育所使用料徴収条例を廃止する条例	〃	〃
国民健康保険税条例の一部を改正する条例	賛成多数	〃
元気館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	全会一致	〃
元気館身体・知的障害者デイサービスセンター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
ホームヘルパー派遣に伴う費用徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
喬柏園設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
交流プラザ設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
公民館条例の一部を改正する条例	〃	〃
勤労青少年ホーム設置条例の一部を改正する条例	〃	〃
企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例	賛成多数	〃
公の施設の指定管理者の指定について	全会一致	〃
公の施設の指定管理者の指定について	〃	〃
柏崎市刈羽村障害者介護給付費等支給審査会共同設置規約の制定について	〃	〃
二級河川の指定について (石橋川)	〃	〃
財産の譲与について (建物)	〃	〃
財産の譲与について (建物)	〃	〃
市道路線の廃止について	〃	〃
市道路線の認定について	〃	〃
平成17年度一般会計補正予算 (第13号)	〃	〃
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
職員退職手当支給条例の一部を改正する条例	〃	〃
旅費に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
介護保険条例の一部を改正する条例	賛成多数	〃
国民健康保険診療所設置条例の一部を改正する条例	全会一致	〃
へき地診療所設置条例の一部を改正する条例	〃	〃
平成17年度一般会計補正予算 (第14号)	〃	〃
平成17年度下水道事業特別会計補正予算 (第7号)	〃	〃
平成17年度農業集落排水事業特別会計補正予算 (第6号)	〃	〃
平成17年度水道事業会計補正予算 (第7号)	〃	〃
新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増減及び規約の変更について	〃	〃
吏員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	同意
吏員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	〃
吏員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	〃
吏員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	〃
吏員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	〃
人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃
人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃
人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃
人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃
固定資産評価員の選任について	〃	〃

議員提出議案		
件名	議決状況	議決結果
議会委員会条例の一部を改正する条例	全会一致	原案可決
道路特定財源に関する意見書(案)	賛成多数	〃
柏崎管内労働基準監督署の存続を求める意見書(案)	〃	〃
個人所得課税における各種控除の安易な縮小・廃止を行わないことを求める意見書(案)	〃	〃
核拡散防止のためにプルトニウム抽出試験の中止を求める意見書(案)	賛成少数	否決
患者、国民の医療費負担増の中止を求める意見書(案)	〃	〃
「品目横断的経営安定対策」にかかわる意見書(案)	〃	〃
関税引き下げとミニマム・アクセス米の拡大を許さず、食料自給率向上と地域農業の振興を求める意見書(案)	〃	〃
地方切り捨てをせず、住民の安全と安心を守る公的機関の役割を重視し、住民のサービス向上を求める意見書(案)	〃	〃

請願・陳情		
件名	議決状況	議決結果
柏崎駅南部地区土地利用計画に関する請願	—	審議未了
患者、国民の医療費負担増の中止を求める請願	みなし	不採択
「品目横断的経営安定対策」にかかわる請願	〃	〃
関税引き下げとミニマム・アクセス米の拡大を許さず、食料自給率向上と地域農業の振興を求める請願	〃	〃
地方切り捨てをせず、住民の安全と安心を守る公的機関の役割を重視し、住民のサービス向上を求める請願	〃	〃
柏崎駅周辺及び柏崎駅南部地区土地利用計画に関する請願	—	審議未了
商工会に対する補助金の増額についてお願い	—	報告
平成18年度柏崎市私立幼稚園に対する助成の充実についての要望	—	〃
道路特定財源に関する意見書の採択について(お願い)	—	〃

※上記の請願のうち、議決状況欄が「みなし」とあるものは、これに対応した意見書(案)が議員から提出され、意見書(案)を先に採決しましたので、その議決結果をもって請願の採択・不採択が決定されたものです。審議未了は採決に至らなかったものです。陳情は、議会に報告するのみで、審議はしていません。

冬季オリンピック雑感

議員 丸山 敏彦

冬季オリンピックが終わり、引き続きパラリンピックが始まっている。

「障害は個性」とばかりに、早くも八個のメダルを獲得した選手の大活躍が、我々に勇気と感動を与えている。

頼もしい限りであるが、前述のオリンピックでは、日本選手の不振は目を覆うばかりの惨状であった。

最後に荒川静香選手の金メダル獲得でようやく「良かった、助かった」と思った方々が多かったのではないかと思う。

「良かった」と思うのは当たり前だが、「助かった」と思う心境は何故かと考えた。総勢百十二名もの選手団を送り込んだ日本が、獲得メダルゼロでは、日本人の誇りが大きく傷つくからである。

最後に金メダル獲得でどうか体面を保てたとホツとした思いである。

この大会の前、あるいは、その最中に、一つ気になったことがあった。

それは大騒ぎするマスコミの取材に対して、多くの選手が「競技を楽しんでやりたい」と答えたことであった。

もちろん、またとない機会を与えられた幸を最大限味わいたいという気持は理解できるし、無理もないと思う。

しかし、「ここ一番の勝負の世界で、楽しみたい」という言い方には正直、違和感を覚えた。

勝つことがすべてとまでは言わないが、選手に「我々は日本を代表している」との自覚や気概が欠けていたのではないだろうか。

豊かな社会での少子化時代、人口減時代への突入という社会背景の中で、学校でも社会でも甘やかし時代になっているのではないだろうか。

厳しい練習の成果を試す競技の場のニュースが、いつの間にか芸能ニュースに変わっているのも問題だ。

早くも次はバンクーバーでメダルだという話もあるが、それよりも何よりも日本人と



しての誇りを持った若者を育てることが急務だ。

マスコミによってつくり上げられた人気者にメダル獲得の期待を過度にかけ、当事者である選手の自覚のないまま参加させるようでは、好成績はますます遠のくであろう。

しっかりとした地力のある選手を育てることこそ何よりも大切なことだと思う。  
(三月記)

議員寄稿

私の住んでいるところ

議員 五位野和夫

私の住んでいるところは、いわゆる周辺部です。

中学生のときは、公認グラウンドでの合同練習などでは自転車に参加し、練習後、自転車で帰宅したものでした。

高校生のときは、バスで片道四十分以上かけての通学でした。そして、最終のバスも

午後六時五分が最終で、部活動も途中で切り上げて、最寄りのバス停に走っていきました。

その後、一級下の弟も進学し、バスの定期代も二人分となり、親の負担も相当なものと考えます。しかし、電車通学の同級生に定期代を聞くと、驚くほど安く、また、市街地の同級生は自転車などで交通費はゼロ、バス通学と電車通学、市街地の通学費用の違いを高校生ながら実感しました。

高校二年からは二輪の免許を取り、夏場はバイク通学をして、部活動の時間に最後まで対応できるようにりましたが、免許の取得やバイクの購入は、親の負担でした。

こういったことから、同じ高校に通うのに、いわゆる地域間格差を感じていたように思います。

このところ、周辺地域のバス路線の削減が報告されています。利用者が少ないため便数を減らす。その結果、運賃も上がることになり、ますます利用者は不便になるという悪循環になることを感じています。

近年、周辺地域に暮らすこととの重要性は、治山・治水の

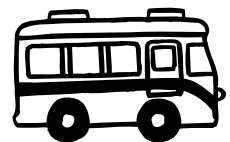
役割を果たすということとあわせ、環境の保全を維持している、このことの重要性が重視されています。周辺地域に人が暮らしていること自体が重要な役割を担っているという事です。

こういった役割を担っている周辺地域の方々の生活を行うのが保障することが今、大事ではないでしょうか。

全国的にも地域運行の交通体系の見直しとありますが、どうすれば効率的で、住民のニーズにあった交通の確保ができるか研究されています。

住民が使いやすい形態でのバスの運行路線であれば利用しますが、企業の立場からの路線では住民の利用はふえないのではと思います。

最近、ある方から言われました。「さてラーメンでも食べに行かかと思っても行けないよ」





原発議会サミット開催

第五回全国原子力発電所立地議会サミットが平成十八年一月十八・十九日の二日間にわたり神戸市の神戸国際会議場を会場に開かれ、柏崎市議会（参加議員二十五人）を初め、全国の原発立地市町村議会議員など約四百三十人が参加しました。

このサミットでは、「原子力の役割・住民合意」、「地域共



生と地域振興」、「核燃料サイクル政策とプルサーマル」、「原子力施設の安全確保と防災対策」について、四つの分科会で議論を行い、「本サミットは、原子力政策に賛成、反対の立場を超えて、議員同士が真剣に議論するところに意義を見出している。原子力政策の推進に当たっては、国が全責任で政策を展開するべきであるという主張は、これまでのサミットから繰り返し返されていることである。原子力政

策大綱では、二〇三〇年以降も国内で発電する電力の三〇〜四〇％を原子力で担うことを目指すとしているが、国はその責任を認識し、原子力政策の理解を深めるべく国民への働きかけを積極的に行い、原子力発電と日々対峙している立地地域の労苦が報われる社会を熱望する」等の内容のサミット宣言を採択しました。

議会 日誌

- 一月
- 10日 長崎市議員視察来庁
- 18日〜19日 全国原子力発電所立地議会サミット（神戸市）  
市 霜田議長ほか二十人参加
- 25日 あきる野市議員視察来庁
- 27日 文教経済常任委員懇談会
- 31日 中越地区市議会議長会（長岡市）霜田議長出席
- 二月
- 2〜3日 池田議員研修出張（東京）
- 3〜4日 宮崎・五位野議員研修出張（横浜市）
- 6日 議会運営委員会
- 7日 西蒲原郡吉田町議員視察来庁
- 7〜8日 議会運営委員会視察（大東市、袋井市）
- 8〜10日 持田議員行政視察（大船渡市、岩手県住田町、陸前高田市）
- 10日 全国原子力発電所立地市町村議会議長会役員会等（東京）霜田議長出席
- 13日 議会インターネット中継検討会
- 15日 全国高速自動車道市議会協議会総会（東京）霜田議長出席
- 16日 広域行政圏市議会協議会総会（東京）霜田議長出席
- 17日 茅ヶ崎市議員視察来庁  
会派代表者会議  
文教経済常任委員相談会
- 22日 議会だより編集委員会
- 22日〜三月23日 二月定例会
- 三月
- 27日〜28日 整友会十一議員行政視察（章加市、杉並区）
- 29日 齋木議員研修出張（東京）
- 30日 武藤・三井田・今井議員研修出張（東京）

編集後記

二月定例会が三十日間の会期で審議を終了、平成十八年度一般会計予算が可決、成立しました。柏崎市政始まって以来最高額の当初予算、四百五十億二千万円であります。これは旧二町との合併もあり、新柏崎市の実質の船出でもあり、会田市政が初めから手がけられた予算でもあります。国の三位一体改革や行財政改革という厳しい中での予算編成であったと思います。今後は堅実な財政計画を立てられ、予算執行に当たっては健全な対応を望むものであり、柏崎市民すべてが、柏崎に住んでよかったと思える、元気な街づくりに期待したいと思えます。

（五十嵐直樹）

